

令和 2 年 3 月
松江市上下水道事業経営計画推進委員会

令和元年度松江市上下水道事業会計決算見込について

収支見込み

水道事業会計

区 分	(千円：税抜) R 元年度決算込
収益的収入	5,724,204
└うち給水収益	4,281,183
収益的支出	5,263,031
収支差引（純利益）	461,173

区 分	(千円：税込) R 元年度決算込
資本的収入	1,261,597
資本的支出	4,397,314
└うち建設改良費	3,161,469
収支差引	△3,134,021

※収支差引不足額は、損益勘定留保資金、
建設改良積立金等で補填
内部留保資金残高 R 元年度 5,039 百万円
R 2 年度 4,048 百万円

下水道事業会計

区 分	(千円：税抜) R 元年度決算込
収益的収入	7,963,079
└うち下水道使用料	3,548,200
収益的支出	7,528,626
収支差引（純利益）	434,453

区 分	(千円：税込) R 元年度決算込
資本的収入	3,671,681
資本的支出	6,540,643
└うち建設改良費	1,539,340
収支差引	△2,868,962

※収支差引不足額は、損益勘定留保資金、
減債積立金等で補填
内部留保資金残高 R 元年度 277 百万円
R 2 年度 36 百万円

松江市上下水道事業経営計画進行管理（令和元年度）の新規・重点事項の実施状況

◇地下水利用転換

転換事業者：2 事業者、収益増見込み額 6,193 千円／年

◇遊休資産活用

菅田ポンプ場駐車場事業

R 元年度 中止

建屋等の解体撤去の範囲変更及び工損調査の必要性などにより、費用が増加。

また、整備面積の減により、当初の事業効果が見込めないため、事業の実施をとりやめた。今後売却を含めて検討。

竹矢ポンプ場太陽光発電事業

R 元年度 実施設計完了

R2 年度 施工予定

◇統合した旧簡易水道等の財政支援措置継続に関する国要望活動

- R 元年 7 月 厚労省、総務省、財務省、各府県選出国會議員に対し、岩手、長崎、京都、岡山、高知等 13 府県の日水協、簡水協支部・部会が「上水道と統合した旧簡水の高料金対策繰出金への交付税措置の従前制度の継続」等 3 事項を要望
- R 元年 11 月 日水協 全国総会にて、上記要望を決議
簡水協 促進大会にて、全国簡易水道協議会小田会長が簡水統合した事業者の脆弱な経営基盤等への国支援必要性に言及
- R 元年 12 月 自民党水道事業促進議員連盟総会にて、簡水の上水統合後の課題についてヒアリングを実施。議連から厚労省・総務省連携のもとでの対策推進を要請。
- R2 年 2 月 総務省において「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会」設置

◇高等教育機関、民間事業者等との連携

防災計画策定に合わせ、管工事組合との意見交換を実施

◇下水道基幹施設の維持保全

向島ポンプ場、恵曇処理場の改修

◇下水道事業の再構築

幹線管渠劣化状況調査（調査延長 15.6 kmのうちテレビカメラ調査必要延長 0.6 km）
一般管渠のマンホール巡視点検、排水設備現地調査を令和 2 年度から実施予定

◇総合病院・小中学校等への管路耐震化

今年度予定 第二中学校（完了）、本庄小中学校（完了）内中原小学校（R2 継続）

◇緊急用貯水配水機能の確保

給水車・自家用車両給水ベイの整備
R 元年度 整備か所 4 カ所の決定
R2 年度 朝酌・大庭施工予定

◇上下水道局防災計画の策定

策定中

◇工事現場の見学

千本ダム堤体補強改修工事
R 元年 10 月 福岡市水道局 2 名（ほか 2 事業者）
R 元年 11 月 大野公民館 20 名（ほか 5 団体）
R 元年 12 月 島根大学 13 名（ほか 2 校）
R2 年 2 月 文化庁 1 名
R2 年 3 月 松江市議会 8 名予定

◇料金・使用料の電子決済（LINE ペイ・ペイビー・楽天銀行）

R2 年 4 月～ 実施予定
給排水申し込みの web 化

◇上下水道事業の広域化

水道

- R 元年 5 月 第 2 回東部圏域局部長会議
① 島根県の検討会中間報告の各団体議会等への説明状況報告
② 広域化推進プラン策定マニュアルを踏まえた今後の対応を協議
- R 元年 8 月 第 3 回東部圏域局部長会議
① 各事業体の意見を集約し、県に要望することを決定
② マニュアルに基づく各事業体の現状と将来見通しを作成することを決定
- R 元年 8・9 月 県担当 3 部局長へ要望
(要望内容) 県のリーダーシップによる継続的な検討
- R 元年 10 月 改正水道法施行
- R2 年 3 月 島根県主催「水道広域化推進プランに係る説明会」開催予定

下水道

- R2 年 2 月 第 1 回東部地区広域化共同化検討会（主催：島根県）